



松代病院の無床診療所
ごり押しに抗議を
橋爪 法一(日本共産党議員団)



Q 県立松代病院は県の病院改革の対象となっているが、大島区を含む関係地域の住民の命と健康に大きな影響を与える。県が病院の無床診療所化に関する条例改正案を提案する際や、その手続きにおいて、県は当市と相談していない。無床診療所化がテーマだった10月7日の魚沼圏地域医療構想調整会議は、当市にオブザーバーとしての出席要請はあったのか。

A 調整会議への出席要請はなかった。

Q 厚生労働省の指針では、地域医療構想調整会議は地域住民や関係自治体の声を聞かなければならないとなっているが、していない。これは病院局の責任と考えるが、県に抗議したか。

A 県に申し入れや抗議はしていない。

Q 調整会議では、「4月1日からの実施は非常に不安を与えている」との指摘に、病院局は「段階的に対応した方がいかどうかも含めて検討する」と答えている。市として、県に「もう少し慎重になるように」と伝えるべきではないか。



A 関係者と協議し、できる限り対応していきたい。



センター病院建て替え
一刻も早い実現を！
平良木 哲也(日本共産党議員団)



Q 建て替えの必要性をどう認識しているか。

A 病院機能を十分に発揮できない施設となりつつあり、早期改築の検討が必要だと考える。

Q 建て替え先送りに伴って一定の対策を講じたとしているが、効果をどう認識しているか。

A 老朽化進行は間違いないが、維持補修によって機能は維持できるものと認識している。

Q それは病院スタッフの必死の努力の結果ではないか。廊下は寒く防寒着が必要、雨が降ると床から水が染み出して水たまりになる、汚物室の入口にはドアがないなどと聞くが、これらをどう把握しどんな対策をしているのか。

A 現場を確認して適切に対応したい。

Q 基本設計は地域医療構想によっているが、この構想は医師看護師不足を小手先の配置転換でしのぐとしている。県や市はまず医師看護師の確保と偏在解消の取組が必要。建て替えは構想にかかわらず取りかかるべきではないか。

A 総務省・厚生労働省に対し、診療報酬の改定や病院改築での配慮を要望してきた。なお、当初の想定よりも病床稼働率が下がってきた。

Q 努力は分かるが、結果が全てだ。また、病床稼働率の低下は診療報酬不足で平均在院日数が下がっているからではないか。

A 結果を出せということは承知した。稼働率は、平均在院日数を含めて県に確認中である。



第7次総合計画とマニフェストの整合性は
滝沢 一成(無所属)



Q 市の最上位計画である第7次総合計画と、市長のマニフェストの整合性を聞きたい。

A 総合計画の基本理念は、全ての市民が取り残されることなく、健やかに暮らせる社会を形成することや、まちの持続的な発展を確実にすることを目指しており、私が掲げている「市民一人ひとりに寄り添い」ながら、「夢と希望を未来へつなぐ」というまちづくりの基本的な方針と軌を一にする。政策や施策、取組の方向性を示す基本計画については、来年度の改定の中で、様々な行政課題や社会経済情勢など時代の変化を捉え、私が掲げた目標や取組もしっかりと盛り込み、必要な見直しを図りたい。

Q 市長のマニフェストで13区への対策を最初に掲げてきたことに注目している。農林水産業への積極的アプローチも感じる。また、小菅市長の真骨頂は「大学との連携」、「障害、外国籍など特性に応じた多様な教育サービス」、「上越市民塾の開講」、「図書館の充実と進化」である。反知性主義の時代にあって、教養、教育、文化に力を注ぐという宣言は、大きな価値を感じる。これらこそ前市政にはない、総合計画の後期計画に生かされていくべき小菅カラーではないか。

A 前市政と比べてどうかではなく、前向きに市政のありようを考え、令和9年度からの後期基本計画の策定の準備を進めたい。